



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 三菱重工業株式会社  
 コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営・財務企画部長 (氏名) 鈴木 展雄  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

平成27年5月8日  
 上場取引所 東名札福

TEL 03-6716-3111  
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,992,110	19.2	296,140	43.7	274,787	50.0	110,412	△31.2
26年3月期	3,349,598	18.9	206,118	26.1	183,159	22.9	160,428	64.8

(注) 包括利益 27年3月期 257,381百万円 (9.0%) 26年3月期 236,237百万円 (64.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.90	32.82	6.5	5.3	7.4
26年3月期	47.81	47.71	11.0	4.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △14,128百万円 26年3月期 1,492百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,520,357	2,120,014	32.3	530.65
26年3月期	4,886,035	1,774,223	31.6	459.99

(参考) 自己資本 27年3月期 1,780,768百万円 26年3月期 1,543,399百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	212,834	△174,149	△45,872	357,349
26年3月期	296,216	△151,555	△136,669	370,710

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	26,843	16.7	1.8
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	36,913	33.4	2.2
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		31.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200,000	5.2	320,000	8.1	300,000	9.2	130,000	17.7	38.74

(注) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1ドル115円、1ユーロ130円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,373,647,813 株	26年3月期	3,373,647,813 株
② 期末自己株式数	27年3月期	17,806,756 株	26年3月期	18,328,994 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,355,596,050 株	26年3月期	3,355,303,847 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,537,157	△24.6	105,804	△13.3	105,588	△2.4	18,710	6.8
26年3月期	2,039,361	0.5	122,035	27.1	108,179	16.1	17,525	△80.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.58	5.56
26年3月期	5.22	5.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	3,476,067	1,263,130	36.3	375.48				
26年3月期	3,296,425	1,199,700	36.3	356.77				

(参考) 自己資本 27年3月期 1,260,085百万円 26年3月期 1,197,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。(詳細は、添付資料P. 3「経営成績[平成27年度の業績見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営方針	2
(1) 会社の経営の基本方針	2
(2) 中長期的経営戦略等	2
2. 経営成績及び財政状態	3
(1) 経営成績	3
(2) 財政状態	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(企業結合関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
(平成27年度見通し)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力・ものづくり力の向上、伸長事業への設備投資や研究開発、人材等の経営資源の集中、急速に進展するグローバル化への対応等の施策を実施し、事業体質の一層の強化に努めてまいります。

### (2) 中長期的経営戦略等

今後の世界経済は、米国金融政策の影響や、欧州におけるデフレ懸念、資源価格下落に伴うロシア等資源国の経済悪化など、不安要因はあるものの、米国における雇用・所得環境の改善を背景とした着実な景気回復や、中国・ASEAN などアジア地域における、安定した成長の継続が期待されており、全体として、緩やかに回復することが見込まれています。我が国経済は、円安を背景とした企業収益の改善や、これに伴う設備投資などにより、雇用や所得環境の改善傾向が続き、原油価格の下落の影響及び成長戦略をはじめとする各種政策の効果もあり、引き続き回復基調を維持するものと見込まれます。

しかしながら、当社グループの事業が関係する市場の多くにおいては、国内外の巨大企業との熾烈な競争が今後も展開されると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移すると認識しております。

このような認識の下、当社グループが目指すべき企業像を、「たゆみない技術力の強化と蓄積、経営の革新及び変化への迅速な適応により、世界の発展に貢献し、共に成長を続ける企業」と捉え、平成27年度を初年度とする中期経営計画「2015 事業計画」をスタートしました。本計画では、「2012 事業計画」における取組みを継承・発展させ、当社グループが求めるべき企業像に向けての基本方針として、「事業拡大加速によるグローバル競争力強化」、「財務基盤の更なる強化と高収益性追求」、「企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進」を設定し、各種戦略と施策を着実に推進してまいります。

#### [事業拡大加速によるグローバル競争力強化]

当社グループがグローバル競争に耐え得る事業規模を実現するため、各ドメインの役割と目標を明確化し、これらの達成に向けた戦略を推進してまいります。

エネルギー・環境及び機械・設備システムの事業領域では、三菱日立パワーシステムズ株式会社及びプライメタルズ・テクノロジーズ・リミテッドにおいて、事業統合による融合を加速し、更なるシナジー効果を創出していくとともに、比較優位性があるガスタービン等について技術の強化に努めてまいります。また、エンジニアリング力の強化を図るとともに、4つのドメインを横断する組織の設置等を通じて、その活用を他の事業領域へ拡大してまいります。さらに、市場規模が大きくかつ伸長が見込めるオイル&ガスの分野においても、事業拡大に向けて、ドメイン横断組織を設置し、ドメイン間でのシナジー創出を通じて、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

交通・輸送の事業領域では、現在当社グループの総力を挙げて取り組んでいるリージョナルジェット機MRJの事業を着実に遂行し、将来の成長事業と位置づけている民間航空機事業を拡大してまいります。

また、当社グループの製品を支える技術基盤については、注力すべき技術開発分野への経営資源の集中投入、グローバルリソース活用による研究開発体制の構築やマーケティング能力の強化を図っていくとともに、当社グループの基本であるものづくり力の強化のための体制構築にも取り組んでまいります。

#### [財務基盤の更なる強化と高収益性追求]

当社グループがグローバル市場で事業規模を拡大し成長していくためには、その過程で直面する多様なリスクに対し、適時適切な対応を可能とする強靱な財務基盤の確立が必要であります。これに

向け、戦略的事業評価制度等に基づく成長性と収益性の高い事業ポートフォリオの構築と、最適なプロダクトミックスの早期実現に加え、当社グループ全体におけるリスク対応力を高めていくことで、より一層の高収益性を実現し、財務基盤の強化につなげ、事業拡大を実現してまいります。また、当社グループ全体としての資産有効活用や、事業運転資金の削減活動を通じたキャッシュ・フローの改善などを継続的に推進し、財務基盤の更なる強化を図ってまいります。さらに、会社を支える基盤であるコーポレート部門についても、業務プロセスの更なる高度化と効率化に向けて、事業のグローバル化に適応できる人材を戦略的に育成すると同時に、標準的な定型処理業務を対象として、アウトソーシングを拡大することなどにより、当社グループ全体における共通費用の最適化を図ってまいります。

#### [企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進]

効率的なグローバル経営体制の整備のために、経営基盤の整備を推進してまいります。グローバル企業にふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立に向け、取締役、チーフオフィサー、執行役員 の責務の明確化、意思決定プロセスや判断基準の整備・高度化といった、経営手法の継続的革新に引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、今後もコンプライアンスやCSR(企業の社会的責任)を経営の最優先課題と捉え、多様性と調和を両立した効率的なグローバル経営体制を整備することにより、グローバル競争に勝ち残っていくとともに、「ものづくり」を通じて、我々が直面する課題に対し積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献していく所存です。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### [当年度の経済情勢]

当年度における世界経済は、中国の成長が緩やかなものとなるなど、一部に弱含みの動きがみられたものの、米国における景気の着実な回復と、欧州における下げ止まりの兆しにより、全体として、緩やかに回復しました。我が国経済も、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、円安基調の定着や原油価格下落の影響、各種政策の効果により、企業収益に改善がみられました。

#### [当年度決算の概要]

このような状況の下、当年度における当社グループの連結受注高は、防衛・宇宙部門が減少したものの、交通・輸送部門を中心に他部門が増加したことにより、前年度を37.4%上回る4兆6,991億円となりました。

連結売上高は、エネルギー・環境、機械・設備システム部門を中心に増加し、前年度を19.2%上回る3兆9,921億円となりました。

利益面では、エネルギー・環境、機械・設備システム部門を中心に増益となりました。その結果、営業利益は2,961億円、経常利益は2,747億円となり、それぞれ前年度を900億円、916億円上回りました。

また、特別利益として持分変動利益、退職給付信託返還益等を計上する一方で、客船事業関連損失引当金繰入額等を特別損失に計上したこと、および税金費用が増加したことなどにより、当期純利益は、前年度を500億円下回る1,104億円となりました。

#### [平成27年度の業績見通し]

平成27年度の業績は、売上高4兆2,000億円、営業利益3,200億円、経常利益3,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300億円の見通しです。

(未確定外貨に係る円の対ドル、ユーロの為替レートの前提は、1ドル115円、1ユーロ130円)

(詳細は - 20 - ページを参照下さい。)

#### (特記事項)

- ・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

## (2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、事業統合等によって連結の範囲が拡大し、売掛債権、たな卸資産、固定資産等が増加したことから、前年度末から6,343億円増加の5兆5,203億円となりました。

負債は、事業統合等によって連結の範囲が拡大し、買掛債務、前受金等が増加したことから、前年度末から2,885億円増加の3兆4,003億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定の増加等に加え、事業統合等による少数株主持分の増加により、前年度末から3,457億円増加の2兆1,200億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、事業規模の拡大に伴いたな卸資産など運転資金が増加したことや、法人税等の支払額が増加したことにより、前年度から833億円減少の2,128億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業規模拡大による固定資産や投資有価証券の取得等により、前年度から225億円支出が増加し、1,741億円のマイナスとなりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは386億円のプラスとなり、前年度から1,059億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、458億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から133億円減少し、3,573億円となりました。

また、有利子負債は9,755億円となり、前年度末から180億円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率(%)	31.6%	31.7%	35.0%	31.6%	32.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	32.1%	33.9%	45.6%	41.0%	40.3%
債務償還年数(年)	3.9年	5.8年	3.6年	3.2年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	9.6	16.5	18.1	13.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点では日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、「2015事業計画」の基本方針である「企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進」の中で、IFRSの適用も視野に入れ検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,056	367,415
受取手形及び売掛金	1,188,928	1,291,278
商品及び製品	161,401	182,281
仕掛品	846,201	985,570
原材料及び貯蔵品	143,298	157,010
繰延税金資産	177,253	150,939
その他	290,737	429,027
貸倒引当金	△8,015	△11,519
流動資産合計	3,180,861	3,552,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	373,000	377,804
機械装置及び運搬具(純額)	262,123	259,358
工具、器具及び備品(純額)	43,502	49,451
土地	176,418	184,691
リース資産(純額)	4,843	4,856
建設仮勘定	70,609	78,635
有形固定資産合計	930,498	954,797
無形固定資産		
のれん	116,175	95,588
その他	54,925	145,925
無形固定資産合計	171,100	241,513
投資その他の資産		
投資有価証券	402,827	583,496
長期貸付金	3,212	19,422
退職給付に係る資産	80,468	67,377
繰延税金資産	41,091	15,495
その他	85,056	97,808
貸倒引当金	△9,081	△11,558
投資その他の資産合計	603,575	772,043
固定資産合計	1,705,174	1,968,354
資産合計	4,886,035	5,520,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,444	794,780
電子記録債務	41,000	74,430
短期借入金	166,296	177,780
1年内返済予定の長期借入金	186,245	54,985
コマーシャル・ペーパー	—	95,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
未払法人税等	64,487	30,113
製品保証引当金	18,314	15,796
受注工事損失引当金	62,523	59,529
客船事業関連損失引当金	64,126	105,280
前受金	567,470	663,176
その他	284,368	358,359
流動負債合計	2,285,278	2,429,232
固定負債		
社債	175,000	245,000
長期借入金	359,946	402,822
繰延税金負債	25,377	105,536
PCB廃棄物処理費用引当金	10,459	9,845
退職給付に係る負債	189,937	129,008
その他	65,812	78,896
固定負債合計	826,533	971,109
負債合計	3,111,812	3,400,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,978	204,039
利益剰余金	1,031,371	1,148,268
自己株式	△5,385	△5,249
株主資本合計	1,495,573	1,612,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,188	81,499
繰延ヘッジ損益	△1,001	802
為替換算調整勘定	34,658	68,413
退職給付に係る調整累計額	△29,019	17,383
その他の包括利益累計額合計	47,825	168,100
新株予約権	2,635	3,129
少数株主持分	228,188	336,117
純資産合計	1,774,223	2,120,014
負債純資産合計	4,886,035	5,520,357



(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,349,598	3,992,110
売上原価	2,695,898	3,161,157
売上総利益	653,700	830,953
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	116	1,119
役員報酬及び給料手当	163,294	185,890
研究開発費	64,622	77,540
引合費用	34,804	41,496
その他	184,743	228,765
販売費及び一般管理費合計	447,581	534,812
営業利益	206,118	296,140
営業外収益		
受取利息	3,483	7,324
受取配当金	3,297	5,539
持分法による投資利益	1,492	—
為替差益	2,086	13,862
その他	4,827	3,284
営業外収益合計	15,186	30,011
営業外費用		
支払利息	15,629	15,365
持分法による投資損失	—	14,128
固定資産除却損	5,999	6,312
その他	16,517	15,557
営業外費用合計	38,146	51,364
経常利益	183,159	274,787
特別利益		
持分変動利益	130,661	17,157
退職給付信託返還益	—	11,986
投資有価証券売却益	13,360	10,787
固定資産売却益	11,256	3,960
負ののれん発生益	4,928	—
特別利益合計	160,206	43,892
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	64,126	69,534
事業構造改善費用	57,907	16,449
減損損失	6,910	—
特別損失合計	128,944	85,983
税金等調整前当期純利益	214,421	232,697
法人税、住民税及び事業税	81,137	73,222
法人税等調整額	△31,694	27,921
法人税等合計	49,442	101,143
少数株主損益調整前当期純利益	164,978	131,553
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,550	21,141
当期純利益	160,428	110,412

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,978	131,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,368	38,632
繰延ヘッジ損益	△829	1,111
為替換算調整勘定	51,688	32,988
退職給付に係る調整額	—	48,677
持分法適用会社に対する持分相当額	9,026	4,417
持分変動差額	4	—
その他の包括利益合計	71,258	125,827
包括利益	236,237	257,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,197	230,686
少数株主に係る包括利益	12,040	26,694

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568
当期変動額					
剰余金の配当			△30,198		△30,198
当期純利益			160,428		160,428
連結範囲の変動			△260		△260
持分変動差額			4		4
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	129,974	8	130,005
当期末残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225
当期変動額								
剰余金の配当								△30,198
当期純利益								160,428
連結範囲の変動								△260
持分変動差額								4
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	213,992
当期変動額合計	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	343,997
当期末残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573
会計方針の変更による累積的影響額			49,547		49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,978	1,080,918	△5,385	1,545,120
当期変動額					
剰余金の配当			△30,199		△30,199
当期純利益			110,412		110,412
連結範囲の変動			△12,862		△12,862
持分変動差額					-
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		61		168	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	61	67,350	136	67,547
当期末残高	265,608	204,039	1,148,268	△5,249	1,612,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223
会計方針の変更による累積的影響額								49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,823,770
当期変動額								
剰余金の配当								△30,199
当期純利益								110,412
連結範囲の変動								△12,862
持分変動差額								-
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	228,696
当期変動額合計	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	296,244
当期末残高	81,499	802	68,413	17,383	168,100	3,129	336,117	2,120,014

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	214,421	232,697
減価償却費	134,970	157,010
減損損失	6,910	—
のれん償却額	5,792	11,937
負ののれん発生益	△4,928	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,904	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,022	△2,409
受取利息及び受取配当金	△6,780	△12,864
支払利息	15,629	15,365
持分法による投資損益 (△は益)	△1,492	14,128
持分変動損益 (△は益)	△130,661	△17,157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,360	△10,787
固定資産売却損益 (△は益)	△11,256	△3,960
固定資産除却損	5,999	6,312
事業構造改善費用	57,907	16,449
客船事業関連損失引当金繰入額	64,126	69,534
退職給付信託返還益	—	△11,986
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,900	29,145
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△15,599	△156,049
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,590	△8,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,303	5,373
前受金の増減額 (△は減少)	42,685	24,934
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,820	△17,341
その他	27,333	2,507
小計	324,807	344,040
利息及び配当金の受取額	7,854	18,905
利息の支払額	△16,103	△15,960
法人税等の支払額	△20,342	△134,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,216	212,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	53	△2,230
有形及び無形固定資産の取得による支出	△158,198	△163,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,345	14,378
投資有価証券の取得による支出	△27,630	△50,319
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,623	29,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,319	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,398	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,573
子会社株式の売却による収入	29,700	—
貸付けによる支出	△12,886	△18,275
貸付金の回収による収入	26,607	15,498
その他	△1,249	△2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,555	△174,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,251	57,256
長期借入れによる収入	59,694	97,115
長期借入金の返済による支出	△153,072	△188,683
社債の発行による収入	45,000	70,000
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
少数株主からの払込みによる収入	3,431	25,228
配当金の支払額	△30,107	△30,139
少数株主への配当金の支払額	△1,682	△4,133
その他	△2,681	△2,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△136,669</b>	<b>△45,872</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,450	△945
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△3,459</b>	<b>△8,133</b>
現金及び現金同等物の期首残高	319,426	370,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,957	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10,845
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,787	5,617
現金及び現金同等物の期末残高	370,710	357,349

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

## ①-1. 連結子会社の数 240社

当連結会計年度から、新規設立により三菱重工航空エンジン株式会社ほか計9社を、株式取得により24社を連結の範囲に含めております。また、合併による解散に伴い8社を、株式売却により3社を連結の範囲から除外しております。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、当連結会計年度から、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した子会社73社を連結の範囲から除外しております。

## ①-2. 主要な非連結子会社の名称等

あまがさき健康の森株式会社ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

## ② 持分法の適用に関する事項

## ②-1. 持分法を適用した関連会社の名称等

三菱自動車工業株式会社ほか計25社

当連結会計年度から、新規設立により1社を、株式の取得により2社を持分法適用の関連会社に含めております。また、清算により1社を持分法適用の関連会社から除外しております。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、当連結会計年度から、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した関連会社13社を持分法適用の関連会社から除外しております。

## ②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

あまがさき健康の森株式会社ほか

持分法を適用しない関連会社

北関東ニチュ株式会社ほか

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していません。

## ③ 資産の評価基準及び評価方法

## ③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

## ③-2. たな卸資産

商品及び製品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## ④ 固定資産の減価償却の方法

## ④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

④-2. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑤ 引当金の計上基準

⑤-1. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

⑤-2. 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

⑤-3. 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めておりません。

⑤-4. 客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上しております。

⑤-5. PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

⑥ その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑥-1. 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥-2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑥-3. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産(退職給付信託を含む)の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上することとしております。



## ⑦ 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,863百万円減少し、退職給付に係る資産が58,609百万円、利益剰余金が49,547百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

## (表示方法の変更)

## (退職給付に係る資産の表示方法の変更)

「退職給付に係る資産」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」(前連結会計年度80,468百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「退職給付に係る資産」(当連結会計年度67,377百万円)として表示しております。

## (電子記録債務の表示方法の変更)

「電子記録債務」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「支払手形及び買掛金」(前連結会計年度41,000百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「電子記録債務」(当連結会計年度74,430百万円)として表示しております。

## (追加情報)

## (連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd.(上海菱重增压器有限公司)など20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など69社の会計期間は15ヶ月となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高が106,861百万円、営業利益が7,572百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,135百万円増加しております。

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,663百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,301百万円、その他有価証券評価差額金が3,707百万円、及び退職給付に係る調整累計額が930百万円それぞれ増加しております。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## ① 担保に供している資産及び担保に係る債務

## ①-1. 担保に供している資産

有形固定資産	6,479	百万円
その他	5,882	百万円
計	12,361	百万円

## ①-2. 担保に係る債務

短期借入金	1,477	百万円
長期借入金	358	百万円
計	1,835	百万円

## ② 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,962,875	百万円
----------------	-----------	-----

## ③ 保証債務及び手形遡及債務

## ③-1. 保証債務

## 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	23,728	百万円
L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	9,555	百万円
L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	5,051	百万円
その他	19,325	百万円
計	57,661	百万円

## ③-2. 手形遡求債務

受取手形割引高	1,837	百万円
受取手形裏書譲渡高	487	百万円

## (連結損益計算書関係)

## ① 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、エネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用です。

## ② 客船事業関連損失及び客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイーダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)については、プロトタイプ客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、設計作業の遅延が生じました。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることとなったため、前連結会計年度末に、当連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額64,126百万円を引当計上しております。

客船建造に関しては、平成26年3月に新たなプロジェクトマネジメント体制を組成して工事遂行してきましたが、当連結会計年度に入って、客先とともに本船の先進的な要求仕様を確認・追求していく中で、パブリックエリアやホテルパート等の総合配置や関連付帯設備において、設計の基礎に立ち戻る事象が発生し、これらの対応において設計作業のやり直しが大量に生じたことにより、設計作業が大幅に遅れることとなりました。

設計リソースを追加投入するなど対策を推進してきましたが、当連結会計年度の第2四半期に入り、出図完了が想定より遅延することが見込まれ、1番船の建造工程の見直しを余儀なくされました。また、1番船の設計作業の遅れが2番船の出図遅れにも繋がり、2番船の現場工程にも影響を与えることとなりました。

これにより、設計費の悪化、後続の現場工程における後戻り作業や工程遅れを取り戻すためのラッシュワークに伴う現場コストの悪化、設計の仕様変更や物量増加に伴う調達コストの悪化が発生する見込みとなったことにより、当連結会計年度の第2四半期において、合理的に見積った追加損失予想額 39,841 百万円を特別損失に計上しております。

こうした中、プロジェクト遂行体制の強化を更に進めるため、社内他部門からの部長クラスのトップマネージャーの投入、外国人エキスパートの採用、内外からの直接工の大量投入を進めました。また、客先との信頼関係、コミュニケーションの更なる向上に取り組み、現在は1番船の9月完工に向け、客先と一丸となって工事を進めている状況です。

一方、設計作業については、当連結会計年度の第2四半期決算時点での想定から遅れが生じました。具体的には、総合配置図の客先承認取得完了を昨年12月末と見込んでおりましたが、狭隘な船内に膨大な物量の配管や電線を実装することの設計上の難しさから、総合配置に係る客先との仕様合意が本年3月までずれ込むこととなりました。また、建造工程に入り、現場状況を踏まえた細部に至る設計変更等が生じました。

本船は、非常に高密度で相互に関連する複雑なシステムを兼ね備えた設計となっていることに加え、膨大な工事量に対応するため、狭隘な環境に4,000人弱の船内作業者を抱えております。このため、一度設計変更が生じると、それが全体工程に影響を及ぼし、大掛かりなやり直し工事や作業効率の低下を発生させるため、想定以上のコスト悪化が生じることになりました。

また、これらの影響による工程遅延を取り戻すべく、追加でリソースを投入しラッシュワークを進めていることから、現場コストが追加発生する見込みとなりました。

結果として、今後発生する損失額が、前連結会計年度末及び当連結会計年度の第2四半期において引当計上した金額を超過することが当連結会計年度の第4四半期において見込まれるに至ったため、当連結会計年度の第4四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額 29,693 百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当連結会計年度において、客船事業関連損失として特別損失に計上した金額は 69,534 百万円となりました。

なお、当社は客船事業に関し今後発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上しております。

客船事業に関しては、当連結会計年度末でプロトタイプ船建造における設計上の課題・問題点は概ね解決しており、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えておりますが、想定外の仕様変更等今後新たな事象が生じた場合、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性があります。

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

##### ① 発行済株式の種類及び数

普通株式 3,373,647,813 株

##### ② 配当に関する事項

###### ②-1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421 百万円	4 円	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	16,778 百万円	5 円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

###### ②-2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,135 百万円	利益剰余金	6 円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)平成27年6月26日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定しております。

##### ③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 8,490,000 株

## (セグメント情報等)

## ① セグメント情報

平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー・ 環境 (百万円)	交通・輸送 (百万円)	防衛・宇宙 (百万円)	機械・設備 システム (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	1,240,670	460,473	467,465	1,070,375	3,238,984	110,614	3,349,598	-	3,349,598
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,318	3,198	1,998	25,957	44,472	74,441	118,913	(118,913)	-
計	1,253,988	463,671	469,463	1,096,333	3,283,456	185,056	3,468,512	(118,913)	3,349,598
セグメント利益 又は損失(△)	112,323	18,319	27,631	51,690	209,965	14,651	224,616	(18,498)	206,118

平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー・ 環境 (百万円)	交通・輸送 (百万円)	防衛・宇宙 (百万円)	機械・設備 システム (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	1,589,016	527,077	482,384	1,297,097	3,895,575	96,535	3,992,110	-	3,992,110
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,511	2,520	1,579	22,455	37,067	86,301	123,368	(123,368)	-
計	1,599,527	529,598	483,964	1,319,552	3,932,642	182,836	4,115,479	(123,368)	3,992,110
セグメント利益 又は損失(△)	162,681	23,452	28,565	84,189	298,888	13,880	312,769	(16,628)	296,140

## ② 関連情報

地域ごとの情報(売上高)

平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,698,391	452,676	592,922	263,844	104,069	78,610	67,397	91,686	3,349,598

平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,862,140	607,288	682,587	354,020	119,021	127,167	129,814	110,070	3,992,110

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

## (企業結合関係)

## ① 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、平成26年2月1日付で株式会社日立製作所から取得した火力発電システム事業等に係る取得原価の配分が完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。取得原価の配分の見直しによって、当連結会計年度に修正したのれんの金額は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	97,725 百万円
無形固定資産	△75,460
繰延税金負債	26,728
少数株主持分	15,448
修正金額合計	△33,284
のれん(修正後)	64,441

なお、上記金額は、企業結合日に当社が保有していた三菱日立パワーシステムズ株式会社の株式33株を、同日付で株式会社日立製作所に譲渡する前に発生した当初ののれんの金額です。

## ② 償却の方法及び償却期間

のれん	10年間にわたる均等償却
無形固定資産	主として7年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	530円65銭
1株当たり当期純利益	32円90銭
(1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 3,355,596,050株)	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産

## 平成 27 年 度 見 通 し

## セグメント別連結受注高

(単位 億円)

セグメント	受注高
エネルギー・環境	20,000
交通・輸送	7,000
防衛・宇宙	4,000
機械・設備システム	15,000
その他	2,000
消去又は共通	△1,000
合計	47,000

## セグメント別連結売上高

(単位 億円)

セグメント	売上高
エネルギー・環境	16,000
交通・輸送	6,500
防衛・宇宙	4,500
機械・設備システム	14,000
その他	2,000
消去又は共通	△1,000
合計	42,000

## 連結業績見通し

(単位 億円)

	業績見通し
売上高	42,000
営業利益	3,200
経常利益	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300
1株当たりの配当金	中間6円、期末6円、合計年間12円

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照下さい。

## 設備投資額(連結)

(単位 億円)

設備投資額(注)	1,800
----------	-------

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,225	147,968
受取手形	1,340	1,565
売掛金	582,273	591,829
商品及び製品	24,646	15,035
仕掛品	463,342	453,027
原材料及び貯蔵品	64,528	56,731
前渡金	87,285	71,825
前払費用	759	860
繰延税金資産	88,269	72,133
関係会社短期貸付金	92,060	160,755
その他	181,649	181,008
貸倒引当金	△60	△59
流動資産合計	1,750,321	1,752,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	199,185	199,713
構築物（純額）	17,526	18,867
ドック船台（純額）	2,886	2,769
機械及び装置（純額）	101,692	93,047
船舶（純額）	173	138
航空機（純額）	5	2
車両運搬具（純額）	2,165	1,952
工具、器具及び備品（純額）	25,207	23,539
土地	94,817	100,096
リース資産（純額）	20,670	19,689
建設仮勘定	33,505	24,599
有形固定資産合計	497,836	484,416
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,911	8,204
施設利用権	378	375
リース資産	27	106
その他	121	48
無形固定資産合計	9,437	8,736
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	191,852	334,612
関係会社株式	592,670	647,711
出資金	26	15
関係会社出資金	73,714	74,351
従業員に対する長期貸付金	40	40
関係会社長期貸付金	4,399	80,784
破産更生債権等	1,728	2,163
長期前払費用	17,105	4,501
前払年金費用	82,213	32,936
繰延税金資産	29,620	—
長期未収入債権等	21,327	23,264
その他	37,059	42,345
貸倒引当金	△12,926	△12,495
投資その他の資産合計	1,038,829	1,230,233
<b>固定資産合計</b>	1,546,104	1,723,386
<b>資産合計</b>	3,296,425	3,476,067



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	27,365	52,886
買掛金	412,430	341,999
短期借入金	259,861	400,823
1年内返済予定の長期借入金	175,478	46,978
コマーシャル・ペーパー	—	95,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
リース債務	1,381	1,480
未払金	19,982	24,399
未払費用	59,260	96,612
未払法人税等	46,681	—
前受金	307,985	325,761
預り金	36,241	21,132
製品保証引当金	95	44
受注工事損失引当金	30,136	23,927
客船事業関連損失引当金	64,126	105,280
係争関連損失引当金	—	105
その他	5,679	2,323
流動負債合計	1,516,706	1,538,753
固定負債		
社債	175,000	245,000
長期借入金	341,369	354,416
リース債務	19,586	18,445
繰延税金負債	—	19,663
退職給付引当金	1,972	—
PCB廃棄物処理費用引当金	9,900	9,341
資産除去債務	2,827	2,856
その他	29,362	24,460
固定負債合計	580,019	674,184
負債合計	2,096,725	2,212,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	124	185
資本剰余金合計	203,660	203,721
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
特定事業再編投資損失準備金	—	90,125
固定資産圧縮積立金	43,713	44,890
特別償却準備金	—	1,306
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	126,647	61,524
利益剰余金合計	696,724	724,209
自己株式	△5,380	△5,244
株主資本合計	1,160,613	1,188,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,500	71,789
繰延ヘッジ損益	△6	—
評価・換算差額等合計	36,493	71,789
新株予約権	2,592	3,044
純資産合計	1,199,700	1,263,130
負債純資産合計	3,296,425	3,476,067

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,039,361	1,537,157
売上原価	1,735,466	1,316,816
売上総利益	303,895	220,341
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	922	475
役員報酬及び給料手当	51,634	40,574
減価償却費	9,299	10,909
研究開発費	39,369	21,829
支払手数料	22,692	21,233
引合費用	20,727	11,258
その他	37,214	8,254
販売費及び一般管理費合計	181,859	114,536
営業利益	122,035	105,804
営業外収益		
受取利息	2,263	2,392
受取配当金	16,511	26,853
その他	1,791	974
営業外収益合計	20,566	30,220
営業外費用		
支払利息	10,602	9,240
社債利息	3,269	3,188
為替差損	2,895	4,243
固定資産除却損	5,095	4,246
訴訟関連費用	2,517	3,654
その他	10,041	5,864
営業外費用合計	34,422	30,437
経常利益	108,179	105,588
特別利益		
退職給付信託返還益	—	11,986
投資有価証券売却益	31,501	11,572
固定資産売却益	11,456	4,310
特別利益合計	42,957	27,869
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	64,126	69,534
投資有価証券評価損	2,639	24,205
事業構造改善費用	54,078	5,119
減損損失	3,203	—
特別損失合計	124,047	98,858
税引前当期純利益	27,089	34,599
法人税、住民税及び事業税	38,856	△14,397
法人税等調整額	△29,292	30,285
法人税等合計	9,564	15,888
当期純利益	17,525	18,710

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	—	46,683	—	460,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	—	46,683	—	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立									
固定資産圧縮積立金の積立							5,966		
固定資産圧縮積立金の取崩							△8,937		
特別償却準備金の積立									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			22	22					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	22	22	—	—	△2,970	—	—
当期末残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	—	43,713	—	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	136,349	709,397	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010
会計方針の変更による累積的影響額		—		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,349	709,397	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立		—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	△5,966	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	8,937	—		—					—
特別償却準備金の積立		—		—					—
剰余金の配当	△30,198	△30,198		△30,198					△30,198
当期純利益	17,525	17,525		17,525					17,525
自己株式の取得			△43	△43					△43
自己株式の処分			51	73					73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,924	59	9,983	348	10,332
当期変動額合計	△9,702	△12,672	7	△12,643	9,924	59	9,983	348	△2,310
当期末残高	126,647	696,724	△5,380	1,160,613	36,500	△6	36,493	2,592	1,199,700

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	—	43,713	—	460,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	—	43,713	—	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立						90,125			
固定資産圧縮積立金の積立							2,212		
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,035		
特別償却準備金の積立								1,306	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			61	61					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	61	61	—	90,125	1,176	1,306	—
当期末残高	265,608	203,536	185	203,721	66,363	90,125	44,890	1,306	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	其他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	126,647	696,724	△5,380	1,160,613	36,500	△6	36,493	2,592	1,199,700
会計方針の変更による累積的影響額	38,973	38,973		38,973					38,973
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,621	735,698	△5,380	1,199,587	36,500	△6	36,493	2,592	1,238,673
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立	△90,125	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	△2,212	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,035	—		—					—
特別償却準備金の積立	△1,306	—		—					—
剰余金の配当	△30,199	△30,199		△30,199					△30,199
当期純利益	18,710	18,710		18,710					18,710
自己株式の取得			△32	△32					△32
自己株式の処分			168	230					230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					35,289	6	35,296	451	35,747
当期変動額合計	△104,097	△11,488	136	△11,291	35,289	6	35,296	451	24,456
当期末残高	61,524	724,209	△5,244	1,188,296	71,789	—	71,789	3,044	1,263,130

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。